

# 四半期報告書

(第63期第1四半期)

山下医科器械株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成22年10月14日

**【四半期会計期間】** 第63期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 尚 登

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町3番13号

**【電話番号】** (0956) 25-2112 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号  
NOF天神南ビル6F

**【電話番号】** (092) 726-8200

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第63期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成21年6月1日 至平成22年5月31日
売上高 (千円)	8,855,762	8,936,573	39,421,016
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,053	△127,886	359,657
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	4,738	△89,127	186,445
純資産額 (千円)	5,090,303	5,080,344	5,257,327
総資産額 (千円)	13,884,836	13,275,324	15,758,803
1株当たり純資産額 (円)	1,994.46	1,990.44	2,059.80
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	1.86	△34.92	73.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	38.3	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,740,375	△2,238,484	1,164,689
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,215	△11,297	△150,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,310	△63,966	△76,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,420,679	1,381,615	3,695,364
従業員数 (名)	502	505	503

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期及び第62期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。第63期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	505	(179)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	501	(179)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	一般機器分野	2,208,818	28.0
	一般消耗品分野	5,495,060	69.5
	医療情報分野	199,713	2.5
	小計	7,903,593	100.0
その他		103,573	1.3
セグメント間内部取引額		△106,316	△1.3
合計		7,900,850	100.0

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	一般機器分野	1,417,935	15.9
	一般消耗品分野	4,693,999	52.5
	低侵襲治療分野	1,964,173	22.0
	メディカルサービス分野	554,636	6.2
	医療情報分野	258,173	2.9
	小計	8,888,917	99.5
医療モール事業		11,468	0.1
その他		142,504	1.6
セグメント間内部取引額		△106,316	△1.2
合計		8,936,573	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。



## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外市場の持ち直しや各種政策効果を背景とした企業業績の改善が進む一方、厳しい雇用情勢やデフレの継続に加え急速な円高の進行等により、経済環境は厳しさを増しつつ不安定な状況で推移をいたしました。

医療業界におきましては、本年4月の診療報酬改定において全体としては10年ぶりのプラス改定となり、主に急性期病院の経営改善や勤務医の負担軽減等のために一定の配分がなされた一方、医療機関の経営環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界では価格値下げ要求の強まりとともに販売競争が一層激しくなっております。

このような状況の下、当社グループでは、本年4月に立ち上げたSPDセンターが本格稼働体制に入り院内物品管理による業務効率化提案を行っております。また、本年4月より稼働いたしました「MED Plaza（メディプラザ）福岡」において医療IT化の情報提供を行うなど、総合的コンサルティング機能を発揮しながら、積極的な営業展開を図っております。本年度は中期経営計画「Re-Growth10」の最終年度となり、次のステップに向けた事業基盤の確立を図るべく、各施策への取組みを強化しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は89億36百万円（前年同四半期比0.9%増）となり、利益面につきましては、売上総利益率が期初予想を下回ったことから、営業損失は1億48百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）、経常損失は1億27百万円（前年同四半期は2百万円の経常利益）、四半期純損失は89百万円（前年同四半期は4百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

##### 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、主として官公立病院向け医療機器備品や理化学備品の売上減少等により14億17百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増やSPD管理料の増加等により46億93百万円となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡等処置用医療材料（IVE・IVR）の売上は堅調だったものの、内視鏡備品やサージカル備品の売上減少等により19億64百万円となりました。メディカルサービス分野では、新規開業に伴う売上は増加したものの、設備工事の大型案件の減少や放射線機器の売上減少等により5億54百万円となりました。医療情報分野では、電子レセプト義務化に伴う需要の一巡や施設整備助成金制度終了の影響等により2億58百万円となりました。この結果、医療機器販売業の売上高は88億88百万円、セグメント利益は18百万円となりました。

##### 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は11百万円、セグメント損失は20百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は132億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億83百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により93億36百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて23億6百万円減少し、81億94百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億76百万円減少し、50億80百万円となり、自己資本比率は38.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により22億38百万円減少し、投資活動により11百万円減少し、財務活動により63百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から23億13百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は13億81百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、22億38百万円の支出（前年同四半期比4億98百万円の支出の増加）となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純損失1億35百万円、仕入債務の減少額19億71百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出（前年同四半期比19百万円の支出の減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の支出（前年同四半期は4億34百万円の収入）となりました。

主な要因としましては、株主配当金63百万円の支払い等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,600	25,516	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,516	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式24株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	800	—	800	0.03
計	—	800	—	800	0.03

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月
最高(円)	1,267	1,214	1,171
最低(円)	1,147	1,123	1,091

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,381,615	3,195,364
受取手形及び売掛金	5,973,695	6,234,287
有価証券	—	500,000
商品	1,537,022	1,503,717
その他	456,397	383,068
貸倒引当金	△11,878	△12,333
流動資産合計	9,336,851	11,804,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,571,311	2,524,250
減価償却累計額	△925,687	△887,170
建物及び構築物（純額）	1,645,624	1,637,079
土地	1,474,493	1,474,493
その他	522,002	523,443
減価償却累計額	△405,888	△397,154
その他（純額）	116,113	126,288
有形固定資産合計	3,236,231	3,237,862
無形固定資産	119,000	126,613
投資その他の資産	583,240	590,221
固定資産合計	3,938,473	3,954,697
資産合計	13,275,324	15,758,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,396,019	9,367,987
未払法人税等	7,602	71,076
賞与引当金	85,044	327,421
その他	382,142	438,304
流動負債合計	7,870,810	10,204,790
固定負債		
退職給付引当金	80,447	81,660
資産除去債務	41,919	—
その他	201,802	215,025
固定負債合計	324,169	296,685
負債合計	8,194,979	10,501,476



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,861,094	4,026,787
自己株式	△971	△892
株主資本合計	4,981,753	5,147,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,058	109,454
評価・換算差額等合計	98,058	109,454
少数株主持分	532	347
純資産合計	5,080,344	5,257,327
負債純資産合計	13,275,324	15,758,803

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	8,855,762	8,936,573
売上原価	7,754,098	7,911,724
売上総利益	1,101,663	1,024,849
販売費及び一般管理費	※ 1,113,723	※ 1,173,395
営業損失(△)	△12,059	△148,546
営業外収益		
受取利息	479	747
受取配当金	647	1,234
仕入割引	10,577	11,244
受取手数料	1,941	3,598
その他	2,676	4,689
営業外収益合計	16,322	21,514
営業外費用		
支払利息	692	456
その他	1,516	398
営業外費用合計	2,209	854
経常利益又は経常損失(△)	2,053	△127,886
特別利益		
固定資産売却益	18,489	—
貸倒引当金戻入額	82	455
特別利益合計	18,572	455
特別損失		
固定資産除却損	—	52
訴訟和解金	3,836	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
特別損失合計	3,836	8,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,788	△135,830
法人税、住民税及び事業税	5,091	5,046
法人税等調整額	6,958	△51,934
法人税等合計	12,050	△46,888
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△88,941
少数株主利益	—	185
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,738	△89,127

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,788	△135,830
減価償却費	58,846	55,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	△455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△181,434	△242,376
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,170	△1,212
受取利息及び受取配当金	△1,126	△1,982
支払利息	692	456
固定資産売却損益(△は益)	△18,489	—
固定資産除却損	—	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
売上債権の増減額(△は増加)	△288,946	260,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,261	△34,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,086,970	△1,971,967
その他	33,788	△115,040
小計	△1,570,366	△2,178,453
利息及び配当金の受取額	2,067	1,982
利息の支払額	△725	△467
法人税等の支払額	△171,351	△61,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,740,375	△2,238,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,041	△9,653
有形固定資産の売却による収入	25,824	—
無形固定資産の取得による支出	△3,279	△800
投資有価証券の取得による支出	△719	△844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,215	△11,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	500,000	—
配当金の支払額	△65,682	△63,887
自己株式の取得による支出	△6	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,310	△63,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,337,280	△2,313,749
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,959	3,695,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,420,679	※ 1,381,615

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純損失は8百万円増加しております。

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 576,967千円 賞与引当金繰入額 80,113千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 591,967千円 賞与引当金繰入額 85,044千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 620,679千円 有価証券 800,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,420,679千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>1,381,615千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,381,615千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,553,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	890

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,565	30	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,866,024	11,468	8,877,492	59,081	—	8,936,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,893	—	22,893	83,423	△ 106,316	—
計	8,888,917	11,468	8,900,385	142,504	△ 106,316	8,936,573
セグメント利益又は損失(△)	18,749	△ 20,715	△ 1,966	5,908	△ 152,488	△ 148,546

(注)1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額△152,488千円には、各報告セグメントに分配しない全社費用△148,836千円、棚卸資産の調整額△3,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載していません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,990.44円	1株当たり純資産額	2,059.80円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,080,344	5,257,327
普通株式に係る純資産額(千円)	5,079,811	5,256,979
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	532	347
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)	890	824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,552,110	2,552,176

## 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.86円	1株当たり四半期純損失金額	34.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	4,738	△89,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	4,738	△89,127
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,227	2,552,126

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成22年10月14日

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 尚 登

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町3番13号

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第63期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。